

第一章 調査の概要

1・1 問題意識

「失われた 10 年」は「失われた 25 年」にまで延びてしまった。日本は社会経済的停滞からの出口をなかなか見いだせていない。平均年収は総じて減少傾向にあり、雇用の不安定化、そして未婚率の上昇なども当分は続きそうだ。

このような厳しい時代状況のなかにあつて、人々は生活や仕事、地域や日本社会の現状をどのように評価し、今後の人生をいかに展望しているのだろうか。こうした大きなテーマを念頭に置きつつ、それを「**広島**の若者」についての総合的調査から展望することが、本調査プロジェクトの狙いである。

そして、本調査の意義は、前例に乏しい「**地方**の若者」に焦点を当てた大規模な総合調査を通して、「**大都市圏**」を中心になされたものに偏っている若者研究の議論に新しい視点を与えることである。現在、大都市と地方の格差が各方面で議論されているが、そのエビデンスとなる社会調査の資料が乏しい。地域間格差の議論の多くは、都道府県ベースの人口及び経済データの比較を主にした議論であり、若者の実態及び意識調査データに基づいた研究は乏しい。この点、本調査では 867 ケースという全国レベルの若者調査との比較を行うには十分な量の「**広島**の若者」のデータを集めることができた。これによって、**若者研究に新たな地域間格差の視点を付け加えることができる。**

そのうえで、本調査は、「若者」を一枚岩に語る「世代論」には慎重でありたいと思う。「世代の特徴」として語られることの多くは、実は時代によって変わらない「加齢要因」によって説明できたり、あるいは若者に限らない「時代要因」によって説明されたりする場合があるからだ。本調査でむしろ注目したいのは、「**世代間格差**」よりも、**世代内における「ライフコースの多様化」**である。すなわち、世代を超えて、誰もが向き合う／向き合ってきたはずのライフコース上での「自立」そして「将来展望」に関わる実態と意識についてである。親からの自立、生計の確保、居住地の選択、キャリア形成、家族形成等の諸課題からは、誰もが逃れられない。これらの諸課題に格闘しているさなかなのが「若者」である。こうした過渡期の課題をクリアすることによって、「若者」は「大人」になる。ところが、昨今の社会情勢のなかでは、こうした過渡期であるはずの「若者」というライフステージは長期化し、「大人」になったという感覚が得られないまま、中年期にさしかかろうという者も少なくないと言われている。したがって、重要なライフコースの選択を前にした「若者」意識の傾向を捉えるためには、学生を中心とした 20 歳前後に焦点を当てるのではなく、年齢層には幅があったほうがいい。そういうわけで、本調査では **20 歳から 39 歳までを対象**とした。そして、分析にあたっては、全体的な回答傾向を把握し、それを評

価する一方で、社会的属性（経済状況、性別、就業状態や職業、配偶者や子の有無）等の多様性に注意するべく心がけた。この点、これまで大都市を中心に行われてきた大規模な若者調査の多くは、20歳前後の「学生」を対象にしたものに偏っていたゆえに、若い世代にとってのライフコース上の多様な課題に対する意識の分化を捉えるうえでは不十分であった。本調査は、**学生調査とは一線を画する若者調査を設計することで、この問題に向き合いたいと考えた。**

筆者は、岡山市から電車で約1時間のところに立地する中山間地の大学に勤務し、そこを中心に「若者問題」に関する調査を10年来にわたって継続してきた。そのインタビュー調査の成果の一端をまとめた「過剰包摂される地元志向の若者たち」という論文では、厳しい社会経済的な制約条件（中央値は個人年収250万円）と「ぎりぎり」のところで折り合いを付けながら、生活や人生を展望している中国地方の20代（学生を除く）の姿を描いた（樋口明彦・上村泰裕・平塚真樹編『若者問題と教育・雇用・社会保障』、法政大学出版社、2011年）。「地方暮らし」あるいは「地元」を志向する若者は、しばしば地域活性化に資する人材としてポジティブに描かれることもあれば、あるいは逆に外に向かうエネルギーを欠いた視野が狭い人たちであるとしてネガティブにも描かれる。そんななか、筆者は社会調査データに基づき、**ポジティブとネガティブの両極に偏ることのない、ジレンマに満ちた地方暮らしの状況を描くことにこだわってきた。**その一方、阿部真大は2012年より筆者と共同調査に取り組み、データを共有しつつも、「ぎりぎりで苦しい」というよりは、むしろ「地方暮らしの豊かさ」に注目し、その知見を『地方にこもる若者たち』（朝日新書、2013年）にまとめた。阿部は、地方暮らしの若者たちは狭い世界で満ち足りていると描かれがちだが、必ずしもそうではなく、「内にこもりつつ外に開いていく」という新しいコミュニケーション・モードによって特徴づけられるのではないか、という知見を提示した。

本調査は、こうした研究の問題意識を引き継ぎつつ、**新たに広島の20-30代を対象にした、大規模で一般性の高い社会調査のエビデンスを提供することによって、今後の「若者」や「地方暮らし」に関する議論を活性化することをねらいとするものである。**

1.2 調査地の選定

先述の通り、本調査は地域間格差の視点を大切に、「広島の若者」を取り上げる。ただし、広島と言っても、広島県の都市部と周辺地域では、若者の置かれた社会的状況には大きな格差があると考えられる。本調査では、「地方の若者」についての調査研究として一般化可能性の高い議論に資するために、**都市部と周辺地域のそれぞれの典型的といえる自治体を選ぶという方針を立てた。**そして、その二つの自治体は、無関係ではなく、お互いに繋がりがあったほうがいい。また、比較の意味でも、人口規模も似通っていたほうがいい。そうした観点から、「広島の若者」といっても、福山市を中心とした経済圏ではなく、広島

市を中心とした県西部の経済圏を中心に取り上げることとした。そして、広島県南部の自治体（江田島市など）は、呉市を中心とした都市圏と広島市を中心とした都市圏とが重なり合う位置にあり、消費や地域移動などの問題で分析要素が複雑になるため、これを除外した。また、東広島市のように、大きな大学が立地する自治体は、学生比率が高くなって典型性を損ねるので、これを除外した。こうした方針のもとで検討を進めた結果、**都市部の代表として「安芸郡府中町」を、周辺部の代表として「三次市」を取り上げた。**

府中町は人口 51,655 人で面積約 10 km²。小学校区が 5 つしかない小さな自治体であり、全国の「町」のなかで最も人口密度が高い。20-39 歳はそのうち 12,681 人（総人口に占める割合は 24.5%）である。府中町は自治体としては独立しているが、東西南北を広島市に囲まれ、その社会経済的実態はほぼ広島市と一体化している。広島の最大企業である自動車メーカー、マツダ株式会社（以下、マツダ）の本社が立地するが、都市的特色としては企業城下町というよりも、むしろ広島の郊外住宅地としての性格が色濃い。府中町の「東部」は高度経済成長期に丘陵地を切り開いて開発した大規模なニュータウンが広がっている。一方、「西部」の平野部（府中中央小学校区、府中小学校区）は JR 広島駅まで 1、2 駅ととてもアクセスがよく、新規転入者にとって人気の高いマンションや賃貸住宅が多い地域である。人気が高い理由としては、店舗数が広島県で最多の商業施設である「イオンモール広島府中」の存在が大きい。「イオンモール広島府中」は、八丁堀や紙屋町周辺の繁華街と並んで、広島の消費秩序の中心である。

「イオンモール広島府中」の最寄り駅の一つが、JR 芸備線の「矢賀駅」。ここから電車で約 2 時間北上した先にあるのが県北の三次市である。三次市の人口は 55,615 人（2014.6.1 現在）。20-39 歳は 10,569 人（総人口に占める割合は 19.0%）で、人口規模は府中町とほぼ同じである。だが、面積は 778 km² と府中町の 70 倍以上。中国山地のど真ん中に立地し、人口密度は低い。したがって、その大半を占める「周辺部」は過疎の農山村である。その一方で、「中心部」（三次地区、十日市地区、八次地区、酒屋地区）は広島県北唯一の人口集中地区となっており、生活機能がコンパクトに集まり、県北の雇用を集めている。だが、三次市民の多くにとって、休日生活圏は市内で完結しない。かなりの割合の者が月に何度かは広島都市圏に出かけている。その多くは消費目的で、「イオンモール広島府中」はその中でも最も主要な行先の一つである。

府中町と三次市は、それぞれ「地方都市」的環境と、「田舎」的環境の典型であると見られるだけではなく、相互に社会経済的に結びつきがあるという点で注目できる。両自治体は雇用圏や平日生活圏は異なっているが、休日生活圏は重なりあっている。また、府中町の人口は横ばいもしくは微増傾向にあるのに対し、三次市は人口減少が著しい。三次市の社会減の一部は、府中町を含む広島都市圏の社会増に繋がっている。そうした点を踏まえると、両地域は「**地方中枢拠点都市**」（三大都市圏を除く、人口 20 万人以上、昼夜人口比 1 以上の都市。広域的な地域再編が目指されるなかで近年しばしば使われる行政用語）とその圏外にある「**周辺地域**」の関係の典型として、**連関させた考察が可能である。**

1・3 調査方法

本調査プロジェクトは、質問紙調査とインタビュー調査の二本立てで行った。

質問紙調査は、2014年7月3～31日、広島県安芸郡府中町および三次市の住民基本台帳（2014年6月1日付）から無作為抽出された20～30代の住民を対象に、郵送法によって実施した。実施にあたっては、府中町役場および三次市役所の全面的な協力が得られた。

配布数は計3000票（府中町、三次市各1500票）。ただし、住所移動のため不達の調査票があり、実際に配布されたのは2983票（府中町1488票、三次市1495票）であった。そのうち回収票は867票で、うち府中町404票、三次市463票となっている。回収率は全体で29.1%（府中町27.2%、三次市31.1%）であった。

この他に、府中町、三次市在住の20-30代を対象にインタビュー調査を実施した。方法は、あらかじめ郵送調査で使った質問紙に記入をしてもらい、その後ひとりあたり1時間半～2時間程度の時間をかけてその回答理由を直接に尋ねていくというものである。こちらは、2014年度中に約50人を対象に既に行ったが、いまだ継続中であり、2015年度末をめどに成果として発表する予定である。したがって、この調査報告書は、質問紙調査の結果分析を中心としたものである。

1・4 調査項目／分析レポートの読み方

質問紙調査は、意識調査部分と実態調査部分からなる。

意識調査部分は、「生活」、「仕事」、「地域」、「日本社会と政治」、「自分の現状」の5テーマに分かれる。各テーマは、さらにそれぞれ「現状評価」について尋ねる部分と、「価値観」について尋ねる部分とに分かれ、合計112項目を用意した。一方、実態調査部分については、性別、年齢、居住歴、職業等の合計34のフェイス項目を用意した。詳細については、巻末に実際の調査に使用した質問紙を添付したので、そちらを参照していただきたい。また、そこには本調査の単純集計結果を記入しておいた。

以下のレポートは、設問ごとの単純集計を紹介したうえで、関連する質問とのクロス分析、主要な社会的属性を説明変数とする重回帰分析を中心とする統計分析を行い、統計学的に95%以上（ほとんどの場合は99%）の確率で有意性があるとみなされた事実に限って記述している。「関連性がある」という記述がある場合、すべてこうした統計学的手続きで有意性が確認されたことを裏付けとしている。報告レポートのなかに記述があることは、全て統計学的手法によって有意性が確認される事実に限られている。ただし、統計学的に詳細な記述は、煩雑になるので省略している部分もある。

すべて4点法の選択肢とした意識調査項目については、これを量的尺度とみなし、統計分析をした。また、その相対度数の記述はすべて、「4 全くそう思う」「3 どちらかと

いうとそう思う」を肯定的回答、「1 全くそう思わない」「2 どちらかというと思わない」を否定的回答とみなし、無回答を除いて計算した有効相対度数について記したものである。巻末資料では、賛成率 50%における 5%有意水準で、どちらの傾向が強いのかについて、太字で示してある。

主な分析法として「重回帰分析」を使っているが、これは、一つの量的変数の分布に影響を与える要因として、複数の説明変数が要因として考えられるときに、そのうちどの変数に「説明力」があるのかを探るための統計学的手法である。たとえば、ある項目について「20代」より「30代」の相対度数のほうが高いとわかっても、それだけでは年齢差に説明力があると結論できない。「30代」は「有配偶者」が多いためかもしれないし、「子有り」が多いからかもしれない。その点、「重回帰分析」をやれば、適切な説明ができるのである。本報告書においては、そのなかでも「ステップワイズ法（変数増減法）」という手法を採用した。これは、説明モデルの説明力が上がらなくなるまで、所与の説明変数の候補リストのうちから、一つずつ説明変数を取捨選択しながら増やし、最終的に有意水準 5%の基準を満たす説明変数だけが説明モデルに残るというものである。説明変数の候補として取り上げたのは、社会的属性を示す以下の変数である。

- ・年齢（20~39）
- ・性別（ダミー 「男性」 0 「女性」 1）
- ・学歴（ダミー 「在学中（短大または高専）」「在学中（専門学校）」「大学卒または大学院卒」「短大卒または高専卒」「専門学校卒」「高卒」「中卒」「その他」、基準変数「在学中（大学・大学院）」）
- ・個人年収（各階級値の中央値に変換。100万円未満は「無職」は0円に、職業がある場合は50万円に換算。1000万円以上は1500万円に換算。）
- ・世帯年収（各階級値の中央値に変換。1000万円以上は1500万円に換算）
- ・就業状態と雇用形態（ダミー 「自営業主・家族従業員」「会社経営者・役員」「仕事が主の非正規雇用」「家事が主の非正規雇用」「学生（非正規雇用）」「家事が主の無業者」「学生（無収入）」「家事も通学もしていない無業者」、基準変数；「正規雇用」）
- ・職業（ダミー 「管理」「事務」「販売」「サービス」「製造作業・機械操作」「輸送・機械運転」「運搬・清掃・包装」「建設作業」「保安」「農林漁業」「その他」、基準変数「専門技術」）
- ・業種（ダミー 「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道」「情報通信」「運輸・郵便」「卸売・小売」「金融・保険」「不動産・金品売買」「飲食店・宿泊サービス」「生活関連サービス」「専門技術サービス」「その他のサービス」「教育・学習支援」「医療・福祉」「公務員」「その他」、基準変数「農林漁業」）
- ・配偶者の有無（ダミー）
- ・子の有無（ダミー）

- ・父または母との同居（ダミー）
- ・居住歴（ダミー 「ずっと地元」「他地域で就学後 U ターン」「他地域で就職後 U ターン」「結婚のため転入」「仕事のため転入」「就学のため転入」「住み替えのため転入」「その他」、基準変数「家族の都合のため転入」）
- ・地域（ダミー 「府中町」0 「三次市」1）
- ・各種の地域活動・社会活動への関与の程度（「趣味関係のグループの活動」「職場参加としての地域活動・社会活動」「地縁組織の活動」「学校・保育所・幼稚園の保護者・同窓生組織の活動」「業界団体・同業者団体・労働組合の活動」「政治団体の活動」「宗教団体の活動」「ボランティア団体・消費者組織・NPO 等の活動」／それぞれの変数について「積極的に関与」4点、「一般的に関与」3点、「消極的に関与」2点、「関与していない」1点として、量的尺度化）
- ・週当たり就労時間
- ・週当たり家事時間

* 「ダミー」というのは、質的変数を「0 か 1 か」の量的変数に変換して計算したもの。

記述のなかで、「重回帰分析によると」と書いてあるところは、ひとつひとつ断っていないが、上記の説明変数の各種の組み合わせを全て考慮したうえで、最も有力な結果を記述している。また、地域や性別など、特定の社会的属性による違いが大きい質問項目については、地域や性別を限定した重回帰分析を合わせて行っている。そして、報告書末尾資料に、重回帰分析において「地域差」そのものに説明力があるか、t 検定で有意差があった場合に単純集計結果を太字表示した（フェイス項目は t 検定のみ。分析の詳細は本文参照）。

重回帰分析の結果の記述にあたっては、ステップワイズ法により最も説明力があるとみなされたモデルにおいて、95%以上（ほとんどの場合は 99%以上）の確率で有意とみなされていることを根拠とした。その場合、その**変数の説明力を示す、標準化偏回帰係数（ β ）を（.123）のように挙示している**。逆に言うと、上記の変数リストに挙げたある変数について記述が無いということは、その変数に目立った説明力が無く、ステップワイズ法で選ばれた最終的な説明モデルのなかに、説明変数として残っていないことを意味する。

また、意識調査項目間の関係については、クロス分析のデータを記述するほか、1%水準（場合によっては5%水準にも注目）で有意性が確認された相関関係に注目して記述している。ただし、**年齢・性別・地域の回収サンプルサイズの偏りの影響を是正するため、その三つの変数の影響をのぞいた偏相関係数を（ $r=.456$ ）のように記述している**。